

【実施主体】エリアブライト・パブリック・マネジメント・コンサルティング共同提案体

【タイトル】官×民×民（住民）が協働する持続可能な循環型利活用モデルの構築（モデル構築地方公共団体：長野県信濃町）

①調査概要

【調査の目的・概要】 信濃町(以下、「町」という)が所有する遊休公的施設(以下、「対象施設」という)のうち、老朽化や耐震性能の不足による安全性の低下といった喫緊の課題を持つ旧古間支館と古海小学校の2施設を対象に、地域の資本（町民・組織）と関係資本とが連携した、**地方公共団体、民間事業者、町民が水平的に協働する持続可能な再利活用モデルとなる事業スキームを構築**することを目的とする。本スキームが新たな事業体や産業を生み出し、小規模地方公共団体が所有する**開発規模の小さい遊休公的施設の循環型利活用モデルとなる事業スキーム**を目指す。

【調査により解決したい課題】 町が保有する116施設のうち**築30年以上経過した施設は約63%**であり、厳しい財政状況のなか、**遊休公的施設の老朽化による安全性と維持管理費の低減**が課題となっている。しかしながら、開発規模の小さい遊休公的施設の場合、その利活用に伴う費用の調達や人材不足により、利活用が進んでいない状況にある。本調査ではこうした開発規模の小さい遊休公的施設の利活用に伴う資金調達に着目し、**持続可能な循環型利活用モデルとなる事業スキームの構築**を目指す。

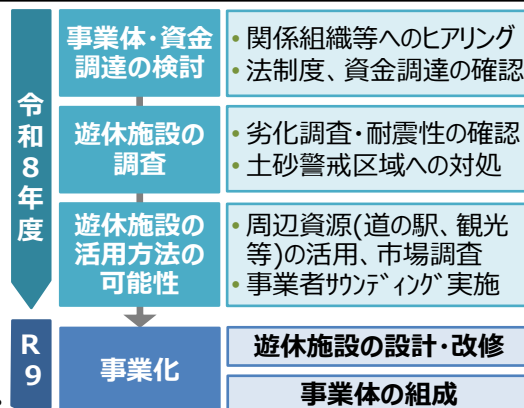
②実施方針・フロー

【実施方針】

遊休公的施設の利活用において課題となる**資金調達方法に着目し、持続可能な循環型利活用モデルとなる事業スキームの構築**を目指す。

【実施フロー】

旧古間支館及び古海小学校を対象とし、2モデル(**任意団体モデル**と**小規模LABVモデル**)において、事業体・事業手法、資金調達の検討、施設の利活用方法を検討する。

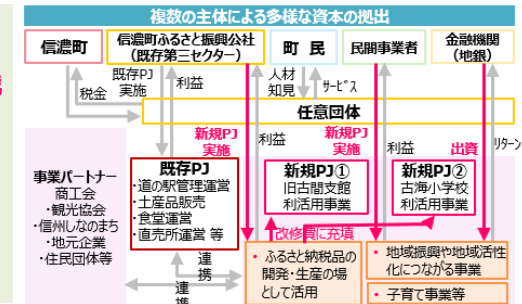


④スキームの概要

【実施スキーム】 事業体は**任意団体**、**小規模LABV**の2つのスキームを検討します。

任意団体

人材・資金が限られるため、**住民組織の参画が可能な運営負担の少ない事業手法・資金調達手法モデルの構築**



小規模LABV

既存の事業体である**公社を母体**とする多面的かつ**連鎖的な事業展開**を見据えた**事業手法・資金調達手法モデルの構築**



③モデル構築地方公共団体概要

【信濃町の概要】

信濃町は長野県北部に位置する面積149 km²、人口7,560人(2025年)の町である。2050年には3,810人まで減少見込みである。

- ・**経常収支比率**：94.4%(2018年)
- ・**財政力指数**：0.34 (2018年)
- ・**有形固定資産減価償却率**：87.3%
- ・**保有施設**：保有施設116施設のうち、**築30年以上経過した施設は約63%**

【検討・調整状況】

- ・旧古間支館及び古海小学校は公共施設個別施設計画において、**統合か廃止、取り壊しの方針**
- ・施設の利活用に係る**住民WSの開催**（全4回開催済）



住民WSの様子

検討項目	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
①事業体・手法の検討								
②資金調達の検討								
③遊休施設の調査								
④遊休施設の活用方法の可能性								
							庁内、住民、関係組織の合意形成	報告書作成